

⑩ 日本国特許庁

公開特許公報

⑪特開昭 50-95619

⑫公開日 昭50.(1975) 7.30

⑬特願昭 49-4460

⑭出願日 昭48.(1973) 12.26

審査請求 未請求 (全5頁)

庁内整理番号

6941 32
7305 4A

⑮日本分類

51 D51
137A11

⑯Int. Cl?

F01N 3/00
B01J 11/00

特 許 願 ()

48.12.26

特許庁長官殿

昭和 年 月 日

1. 発明の名称 ナイロン系、クワセシ、ポリ、等の
内燃機関の空気汚染を防止する方法

2. 発明者

住 所

氏 名

出願人と同人

3. 特許出願人

住 所 (居所) アメリカ合衆国 アラバマ州 バーミンガム
ナインス アベニュー サウス 1517番

氏 名 (名称) フォールカ ベツカー

特許国 籍 アメリカ合衆国

4. 代 理 人 住 所 東京都千代田区丸の内3丁目2番1号 電話 (3) 311-874

氏 名 (2877) 弁理士 伊藤 堅 太

(ほか 署名)

明細書の抄写(内容に変更なし)

明 細 書

1. 発明の名称 内燃機関の空気汚染を防止する
方法

2. 特許請求の範囲

燃焼生成物用排気口および吸気管を有する内燃
機関の排気による空気汚染を防止する方法であつ
て、

- 燃焼生成物の軽質部分をその重質部分から
分離すること、
- 燃焼生成物の上記軽質部分を再燃焼のため
上記吸気管に導くこと、
- 燃焼生成物の上記重質部分をトリエタロー
ルアミン、白土およびエチレンジリコールを
含む処理混合物を有する密閉室内にかつその
底部に設置した多孔導管であつて上記処理混
合物の水位が上記多孔導管の上方にあるもの
に導くこと、
- 上記処理混合物を冷却すること、および
- ガス 上記容器の上方から除去することと
よりなる方法。

3. 発明の詳細な説明

この発明は有害な成分を除去することにより内
燃機関の排気ガスによる空気汚染を減少する方法
に関する。

この発明の方法はとくに燃焼生成物から塩化水
素、酸化窒素および重炭酸ガスのごとき有害成分
を除去するのに適している。従来この発明の関連
する技術において、内燃機関から放出される燃焼
生成物から一酸化炭素および粗大塵子のごとき成
分を除去する多くの装置が提案された。しかしな
がら、かかる方法は完全には満足なものでなくま
たしばしば内燃機関の運転効率を低下した。さら
に、かかる装置は構造複雑かつ補修困難であつた。

この発明によれば、まず燃焼生成物の軽質部分
が重質部分から分離される。軽質部分については燃
焼の吸気管に再循環され一方重質部分はトリエタ
ロールアミン、白土およびエチレンジリコールを
含む処理混合物を有する密閉室内に底部に設置し
て設置された多孔導管方式を導かれる。処理混合
物の水位は多孔導管上方に維持され重質部分を導
つて延

長しその両端を冷却空気を受容するため重の外方に開放する導管によつて冷却される。重なり合つた隔壁板が混合物の上方で容積の横方向に延長しガス出口は 冷却空気を除去するため隔壁板上方に設けられている。

この発明を実施する装置が、この出願の一部を形成する添付図面に示されている。

この発明を一層よく理解するため図面を参照すれば、概念的に示された内燃機関10は吸気管11および排気口12を有している。導管13によつて排気口12に連通したものは遠心分離器14であつて燃焼17および18によつて両端で閉鎖された長い管状部材16を含んでいる。燃焼17は導管13の端部を受容して燃焼生成物を管状部材16内に輸送する入口開口19を具えている。燃焼18は排気導管22を受容する開口21を具えている。

らせん体23は管状部材16内に装填されてその縦方向に延長しらせん体23の縦軸は、第2図に明示するとく、管状部材16の縦軸に沿つて

いる。多孔導管24はらせん体23および 状部材16の縦軸に沿つて延長し入口開口19に隣接した多孔管の端部は遠端を装部材26によつて閉鎖されている。多孔管24の他端は横方向に延長して管状部材16の開口27を貫通しついで導管28に連通され導管28は内燃機関用吸気管11に連通している。したがつて、燃焼生成物がらせん体23の裏板の周りにらせん状に通過するとき、固体を含む、ガスの重質分は管状部材16の側壁に向つて外方に投出され最後に排出端21を通過して排出導管22に排出する。

燃焼生成物の軽質部分は吸気管11の負圧により多孔導管24を造して吸出され吸気管11に再循環して受容される。燃焼生成物から除去された軽質部分の再循環は、導管28が負圧である限り、軽質部分の除去が機関の背圧を減少するためこの発明の重要な特徴である。同様に、吸気管に導入された軽い、熱ガスは吸気管に吸込まれた冷却空気に接触して水蒸気を生じ機関の性能を改善する。

燃焼生成物から分離された重質部分は排出導管22によつて底盤31、側壁32および頂壁33を有する密閉容器に輸送される。第5図に示すとく、導管22の排出端は、炭素粒子および液体のとき、重い物質を収集する収集槽29に終つている。槽29に収集された、水のとき、液体は塩化水素ガスと結合して塩酸を形成し、その一部は槽に収集される。槽29に収集された物質は槽29の底部に設けられた装部材を除去することによつて周期的に除去される。槽29はまた導管22を通る排気ガスによつて伝達される力を吸収するダブションとして作用する。槽29の上方で導管22に連通したものは導管22の延長部を形成する導管22aである。第5図に示すとく、導管22aの排出端は容積29の頂部に設けられた遠端を開口34を通過して延長しかつ、容積29の対向端に隣接した底盤31に向つて下方に傾斜している。導管22aの下端に固定通過したものは、図示のとく、底盤31によつて支持された横方向マニホールド35である。マニホールド35に通過

したものは多数の多孔管37であつて、孔は38で示されている。第5図に示すとく、孔38はらせん状に配列され容積29内に設置された処理混合物39の強力な攪拌を生ずる。多孔管37は容積29の實質的に全長に亘つて延長しかつ、第4図に示すとく、相互に隔離している。

第3図および第4図に示すとく、多数の無孔管41が多孔管37に隣接してその上方に容積29を造つて横方向に延長し無孔管の開放端は冷却空気を受容するため容積の外方にある。すなわち、管41の両端は開放し空気が貫通して自由に循環し処理混合物39を冷却する。

処理混合物39はトリエチロールアミン、白土およびエチレングリコールを含む液体の形式のものであり混合物39の水位は無孔冷却管41上方にある。処理混合物の10ガロン毎に約50ないし70立方センチメートルのトリエチロールアミン、約4ないし9ガロンのエチレングリコールを含む十分な白土が10ガロンの処理混合物を作るために加えられる。好ましくは、10ガロンの処

処理混合物は約60立方センチメートルのトリエチロールアミン、約8ガロンのエチレングリコールおよび約10ポンドの白土を含んでいる。

容器29が、銅のごとき、酸化す材料から作られる場合には、約1/2ガロンをいし1ガロンの適量の適量な水溶性油が加えられる。かゝる水溶性油がこの装置において周知であることに鑑み、これ以上の記載は必要ないものと思はれる。容器29が酸化することのない、ガラス製、銅または他の材料から作られる場合には、水溶性油は必要がない。しかしながら、水溶性油は、冬期に凍結して混合物を通る排気ガスの自由な流れに障害を与える、水の層化を防止する抗凝固剤として作用することにおいて付加的な有用な用途を有している。

多数の重なり合った隔壁板42は処理混合物の上方で容器29の横方向に延長し処理混合物は容器29の下部にとどまる。通流を隔断43が隔壁板42間に設けられ清浄なガスは容器の上部に移動しつついて通流を排出導管44を流して排出する。

取効率をさらに改善する。

固体粒子を含む、重質部分は出口21を流して導管22に排出されついで導管22aによつてマンホールド38まで下方に輸送され最後にらせん状に配列した孔を流して排出される。開口38のらせん状配列は混合液の強力な攪拌を生じ、塩化水素、酸化窒素および亜硫酸ガスのとき、汚染物質は容易に除去される。稀薄な塩化水素酸霧の形成は大気に放出されるガスから塩酸を除去するばかりでなく、腐食性塩基を中和する。空気が冷却導管41を流して自由に流れるため、容器29の内容物は過熱しない。同様に、混合物39内の白土およびエチレングリコールの混合物は容器内の温度の低下するのに役立つ。白土およびトリエチロールアミンの組合せは上記炭化水素、油、固体および他の汚染物質を捕集し清浄なガスは隔壁板42間を上方に流れて出口44を流して排出する。トリエチロールアミンは循環開口38の腐食および閉塞を防止するのに使用される。混合物中の白土は腐蝕、油、粗大粒子、炭化水素、窒素

第3図に示すごとく、付加的 導管41aが容器29の上部に設けられ容器内容物の冷却をさらに助ける。したがって、細孔冷却管は、図示のごとく、隔壁42の上下両方に設けられている。1字導管45が、新鮮な処理混合物を導入するためまた受消した処理混合物を除去するため、図示のごとく、容器29に循環連通している。受消した処理混合物を除去するため管45は下方に回動される。

上記記載からこの発明の方法を実施する方法は容易に理解されるであろう。燃焼生成物は導管13を流して通心分岐部14に輸送されそこで燃焼生成物の重質部分は導管28を流して排出され再燃焼のため内燃機関の吸気管に再循環される。したがってこのことは汚染ガスを除去するのみならず導管28を流して流れる予熱ガスが燃焼可能でありかつ負圧が導管28内に発生して機関から背圧を除去することにより機関の性能を改善する。同様に、導管28を通る熱ガスは吸気管11に導入される冷ガスに接触して蒸気を発生し機関の通

酸化物および亜硫酸ガスを吸収するものと信ぜられる。機関排気の特種な塩化水素酸の清浄作用は熱排気ガスがエチレングリコールによつて形成された熱的中間面を突然衝撃するとき水蒸気を溶解しそれにより白土が随時吸収した不純物を浄化されることである。これらの不純物は容器29の底部に沈降する。不純物のアルカリ性成分は混合物の水素イオンの集中を低濃度水準に維持する傾向がある。エチレングリコールは混合物39の温度を低下するばかりでなく低温における凍結を防止しまた水溶性油は容器が、銅のごとき、酸化す材料から作られる場合に容器の酸化を防止する。

上記記載から、この発明が内燃機関の排気による空気汚染を減少する適当な方法を提供するものであることがわかるであろう。この発明の方法を遂行する適当な装置はきわめて構造簡単、製造安価であつて自動車、トラック等のごとき、通常の車両に容易に設置することができる。さらに、内燃機関から放出される排気から汚染物質を除去するばかりでなく機関の性能を改善する装置を設

けることにより、この発明の方法は作用においていちじるしく経済的である。またさらに、この発明の進歩した方式は大気に放出され、予熱された、可能成分の全天候再循環をもたらし、さらに、この発明の進歩した方式は化学的、機械的および熱的中間成分の組合せを使用し、それらの成分は密閉室内における廃棄を生じそれにより塩化水素を駆逐せしめて塩化水素酸を再吸しかつ容易に中和した同時に固体粒状物質および他の汚染物質を除去する。

この発明は唯一の型式について説明されたが、新規技術に達した人々にとってこの発明がそのように限定されるものでなく、その精神から離れることなしに種々の変型および変更が許されることが明らかとなるであろう。

本発明の実施態様は次のとおりである。

1. 上記処理混合物の10ガロン毎に約50ないし70立方センチメートルのトリエタールアミン、約6ないし9ガロンのエタレングリコールを含みかつ十分な白土が上記10ガロンの処

理混合物を作るために加えられる特許請求の範囲記載の空気汚染を減少する方法。

2. 上記処理混合物の10ガロン、に約60立方センチメートルのトリエタールアミン、約8ガロンのエタレングリコールおよび約10ポンドの白土を含む特許請求の範囲記載の方法。

3. 約0.5ないし1ガロンの水溶性物が上記各10ガロンの処理混合物を作るために加えられた特許請求の範囲記載の方法。

4. 図面の簡単な説明

第1図はこの発明の装置の種々の要素を示す線図。

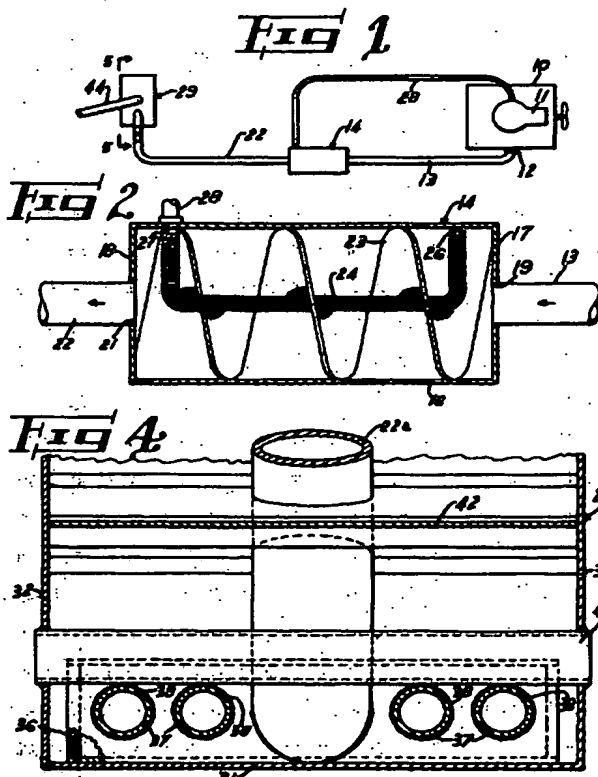
第2図は種質成分を重質成分から分離する离心分離器の拡大、水平断面図。

第3図は排気ガスから有害成分を分離するのに使用される容器を通る拡大、垂直断面図。

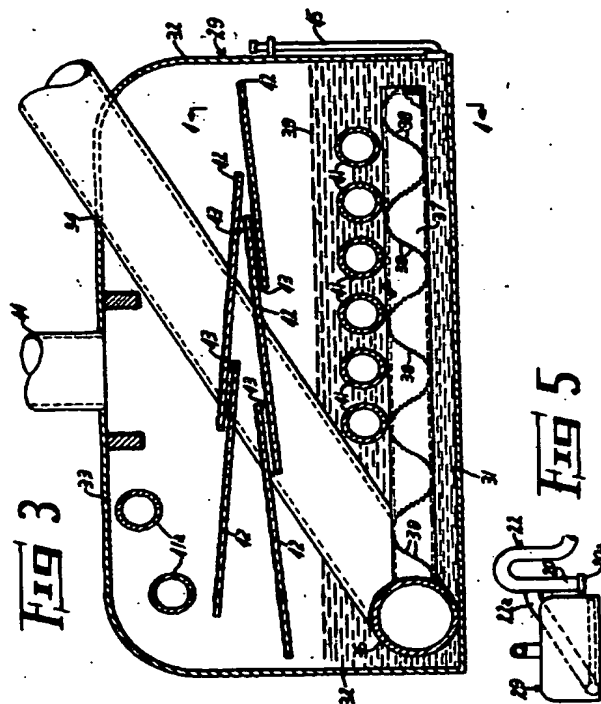
第4図は種々の部分的に第3図の4-4線に沿う拡大、断面図。

第5図は第1図の5-5線に沿う、部分破断および部分断面、拡大図。

10:内装機関、11:吸気管、12:排気口、13:導管、14:离心分離器、22:排気導管、23:(浄化)容器、27:多孔導管、29:処理混合物、44:出口(排気管)



特開 昭50-95819 (5)



5. 係属書類の目録

(1) 明 示 書	1 冊
(2) 図 面	1 冊
(3) 特許状及取次	各 1 冊
(4) 係属書類	1 冊
(5) 係属書類	1 冊
(6) 係属書類	1 冊

6. 前記以外の発明者、特許出願人および代理人

(1) 発 明 者

住 所

氏 名 な し

(2) 特許出願人

住 所 (居所) アメリカ合衆国 アラバマ州 バーミングハム
ソニシビル ロード 2833 番

氏 名 (名称) ヒュー エイチ ジョーンズ

国籍 アメリカ合衆国

(3) 代 理 人

住 所 東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号 電話 (03) 211-8741

氏 名 (6000) 弁理士 熊 倉

同 (6254) 弁理士 山 本

同 (8908) 弁理士 中 村

手 続 補 正 書 (方式)

49.2.18

昭和 年 月 日

特許庁長官殿

1. 事件の表示

昭和 50 年 特 願 第 5460 号

2. 名 称 内燃機関の排気汚染を防止する方法

3. 補正をする者

事件との関係 出 願 人

氏 名 (特許) フォール ン ベフカー

外 1 名

4. 代 理 人

住 所 東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号 (電話代 211-8741)

氏 名 (2977) 弁理士 伊 藤 重 太

5. 補正命令の日付

6. 補正の対象

7. 補正の内容

別紙の通り

補正書の件名 (内容に変更なし)

